

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室 室長 細見 克行
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室 室長 細見 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	7,106,367	5,172,767	8,633,132
経常損失() (千円)	828,254	3,034,001	2,256,034
四半期(当期)純損失() (千円)	1,043,777	2,730,964	3,205,842
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数(千株)	10,260	10,260	10,260
純資産額(千円)	9,835,764	3,710,851	6,441,530
総資産額(千円)	15,599,967	8,956,178	12,063,108
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	101.74	266.22	312.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	41.4	53.4

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	48.99	36.04

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で、連結子会社である株式会社商研を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。
これにより、第37期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第38期第3四半期累計期間及び第37期は提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である株式会社商研を、平成26年4月1日付で当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、36期、37期と2期連続営業損失となっており、また、当第3四半期累計期間におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は当該状況を解消すべく、現在平成26年5月12日に開示いたしました中期経営計画の施行中であり、「在庫過多の是正」、「業態変更を含む既存店舗のリストラクチャリング」など諸施策を遂行していく予定でございます。

財務面では、現在保有資金(当第3四半期会計期間(平成26年5月31日)貸借対照表における現金及び預金3,494百万円)が潤沢にあり、資金繰り上の懸念はございません。なお、金融機関との取引で、財務制限条項や期限の利益喪失の権利行使等のリスクは存在していません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間は、営業面では、在庫過多の是正、及び商品の入替を早急に行うため、閉店セール及び商品鮮度管理のためのセール販売を積極的に行ってまいりました。

店舗戦略では、不採算店舗の閉鎖を62店舗行い、アクサスモデルへの業態転換により平成26年4月にチャーリー武蔵村山店、チャーリー青梅店を、平成26年5月にはアワーリカー国府店を開業いたしました。

結果、売上高は5,172百万円となりました。営業損失は3,028百万円となり、経常損失は3,034百万円となりました。その他特別損失および法人税等を計上し、四半期純損失は2,730百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

1 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		10,260,500		2,066,567		2,432,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,000	102,570	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,570	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区平口5228番地	2,000	-	2,000	0.02
計		2,000	-	2,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間における四半期損益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社商研を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,294,753	3,494,634
売掛金	16,160	93,530
商品	4,281,857	2,686,098
その他	249,792	263,462
貸倒引当金	124	7,727
流動資産合計	9,842,439	6,529,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,100	355,741
土地	672,575	932,919
その他(純額)	19,291	142,399
有形固定資産合計	853,967	1,431,060
無形固定資産	16,854	22,058
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,301,532	1,030,018
その他	56,661	39,059
貸倒引当金	8,348	96,014
投資その他の資産合計	1,349,846	973,063
固定資産合計	2,220,668	2,426,181
資産合計	12,063,108	8,956,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,854	448,948
短期借入金	700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,286	1,127,778
未払法人税等	53,696	67,654
賞与引当金	9,304	15,660
資産除去債務	11,636	91,201
その他	379,603	381,699
流動負債合計	2,756,382	3,332,942
固定負債		
長期借入金	2,256,624	1,447,255
退職給付引当金	155,025	139,111
役員退職慰労引当金	459	2,851
資産除去債務	244,366	121,049
その他	208,721	202,117
固定負債合計	2,865,195	1,912,385
負債合計	5,621,577	5,245,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	1,943,256	787,708
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	6,441,497	3,710,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	318
評価・換算差額等合計	32	318
純資産合計	6,441,530	3,710,851
負債純資産合計	12,063,108	8,956,178

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	¹ 5,172,767
売上原価	4,611,682
売上総利益	561,085
販売費及び一般管理費	3,589,352
営業損失()	3,028,267
営業外収益	
受取利息	3,734
受取配当金	28
為替差益	3,165
受取賃貸料	58,322
その他	16,761
営業外収益合計	82,012
営業外費用	
支払利息	31,964
賃貸収入原価	48,209
その他	7,573
営業外費用合計	87,746
経常損失()	3,034,001
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	1,190,204
特別利益合計	1,190,204
特別損失	
固定資産除却損	1,444
固定資産売却損	4,052
減損損失	279,619
賃貸借契約解約損	136,458
過年度決算訂正関連費用	² 361,875
特別損失合計	783,450
税引前四半期純損失()	2,627,247
法人税、住民税及び事業税	69,747
法人税等調整額	33,969
法人税等合計	103,717
四半期純損失()	2,730,964

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

- 1 当社の売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。
- 2 過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	34,161千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成26年4月1日付で、当社の100%出資連結子会社である株式会社商研を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社商研の全事業

事業の内容

ファッション雑貨の総合商社

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社商研は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社商研は当社の100%出資連結子会社であり、当社の物流機能を担っております。

この度、当社は意思決定の迅速化と業務効率の向上を図るため、株式会社商研を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	266円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	2,730,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,730,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258

- (注) 1. 当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

多額の資金の借入

当社は、平成26年7月8日を契約日として、下記の借入を行いました。

1. 用途

資金の借り換え

2. 借入先の名称

株式会社静岡銀行

3. 借入金額

10億円

4. 借入条件

市場金利を参考にして決定されております。

5. 実施日

平成26年7月8日

6. 借入期間

7年(2年据置期間含む)

7. 担保提供資産又は保証の内容

無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年12月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。